

# 琉球大学学術リポジトリ

## 1972年の沖縄返還時の有事の際の核持ち込みに関する「密約」に係る調査関連文書No.2

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 核持ち込みに問題, ジョンソン次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43897">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43897</a>



121

極秘

日米首脳会議 (第一回 會談)

1972年8月31日 13:20 - 14:55

3E クイックホテル

出席者 日本側 田中総理大臣  
牛場大使 宇川北村等  
澤長 (通訳)

米側 ニクソン大統領  
キッシンジャー補佐長  
ケル (通訳)

田中総理 ハワイへの招待に感謝状。挨拶

行かなくては できる限り早.. 暗期に米大統領

と米側から.. と手紙.. 等。

また 天皇陛下の アンケレシへの 出迎

之に対する 感謝 と 日米友好関係が ますます

GA-6

外務省

強化した.. 在期待との お言葉.. ありえ

あり..

また 佐藤米総理 への 沖縄返還に

ついの 米大統領の 披露力 に対する 謝辞を

お伝えする。 佐藤米総理は 近く 訪米し

自らの 政への 謝意を 述べ.. たい.. である。

ニクソン大統領 佐藤米総理は 古.. 友人として

いづれ 歓迎 申し上げる。

天皇陛下 に対しては 自らの 最大の

敬意を お取り次ぎ いたします。

天皇陛下 米國を 公式に 訪問に

GA-6

外務省

双方に

3

いかにその割合が、時期を見出した。

大貴総理も選挙が終ると是非ワシ

トにお返し。この種の語句は

公的義務の履行というよりも、個人

的友情を深めるために必要~~な~~もの。

総理 同意あり。

大総領 自分は1950年代以降には、語

日、吉田、岸、池田、佐藤 222 今回

田中の5人の総理 ~~は~~ 知己と見て。

他の主要国の総理に対しては抱かぬ

ような個人的友情の念を抱いて。

4

日米関係は特別の関係 (special relationship) と考えたり、牛場大使

も御存知の通り佐藤外務総理はキツ

ンジャーを通じ特別の連絡のチャンネル

をもつていたが、貴総理の向にも同様の

チャンネルをもつてお考え。

総理 日米が特別の関係にあつては

同意あり。貴大総領は本年1月サクレ

ナテ、さうして今回ハワイの宴会に出席

(公的任務の常会には有る) けは欣懐あり、大キツンジャー補佐官

が先般車中決意来られたこと

多々ある。

池田総理、佐藤総理のそれぞれ自らの

18才及び19才の年長であつた、議定には

9回当選の、自分の10回に及ばない。

これにせよ、わが国は日米、日英関係の重視

付、吉田総理の内下であつた。太平洋

岸出身の初の大総領、この貴大総領に

期待行つてゐる。

日米間では不断の交流を行つて

(キリンジャーより「政治的経済的」の口をばせむ)

が必要である。経済分野に於ては、

米国の繁栄は日本にとり不可欠である。

従つて種々の問題を一挙に解決す

には田英生に於て 不断の連絡協議

により 長期的に 調整をせらるゝ。

大総領 大うう趣旨の 実業人の インターナルに

を 駐日大使に任命しなせらるゝ。 貴

総理は 実業家に於て 成功せらるゝ

うかばらるゝ。 また大蔵大臣、通産大臣

歴任に おらるゝ。 特に 経済内閣

に 明か、総理と考へらるゝ。

（キリンジャー旧財務省から コンチネンタル・インの頭取

総理 インターナル大使に 旧知の 向柄であつた、

同大使は 経済に 明か、たつて、 内閣

あつた  
経路  
の

の発生前に 調整の術を心得ている人  
 物いぬ。  
 11-1 官廳の窓口だけ接触している。一々交渉するのは  
 日本側の貿易の長期的バランスをいかる  
 には 専門家 ~~の~~ 意見を聴くことが  
 必要である。インコーン大使 <sup>は</sup> 政府のみならず  
 財界にも多く  
 日本の財界人とも接触している。  
 大統領 日本側の貿易不均衡是正の機会には  
 難い問題があるが、若干の進展がある  
 現に counterparts の間、技術的協力が行われている。これは喜ばしい。自分が指摘しているのは、  
 日本側の利益  
 現在の貿易不均衡は 短期的には  
 のお見直し  
 米国内の保護貿易論者の

勢力を増大せしめることより 長期的には  
 結局日本に不利な結果を与えること  
 あり。かゝる不均衡を 是正し限り (as  
 much as possible) 改善することは 日本  
 相互に利益がある。  
 日米両国の実業界は 自らの利益に  
 反対には反対に 短期的利益に動か  
 される。したがって 両国の指導者は 長期的  
 貿易障壁 軽減し得る環境を (いかに) 必  
 的視野に立つて 内題を考へねばならぬ。  
 これは  
 指導者には、不均衡を是正して  
 貿易障壁の除去が 両国の利益になる

二七五 議会に納得して行けぬ所がある。  
 米朝と日本の競争的 (competitive)  
 有国柄があるが、公正な競争に参入する  
 ところである。 ~~和意米~~ 貿易障害を際  
 越した日本の努力は、米朝の議会及び  
 各論、好影響を及ぼすところである。  
 総理 不均衡が両国に与る利益に  
 対しては同意であり、是正に努力する。  
 六ヶ月半年や一年の解決に与る問題は  
 ない。 だが自分は大蔵大臣3年、  
 (経済内閣を兼任) 通商大臣1年、幹事長も経験あり、

二七五 生かして自分の在職中に日米貿易  
 を理想的なものに仕上げたいと考えて  
 いる。  
 大蔵大臣 貴総理はビジネスに精通し、  
 素人の自分から知識を有らざるので、貴総理に  
 経済文庫を行えば自分が損をする。  
 だが貴総理の御意見は傾聴する。  
 任期は何年か。  
 総理 党総裁としての任期は3年か。  
 (日本において) 大蔵大臣 貴総理は最も若くして総理  
 になるか一人と同様か、今後長く

その職務を志すつもりである。

総理 自分は代議士としては最年少で当選

した。党総裁は二期6年続けたことになり

よりそれ以上は党則変更を要する。

と云う。日米経済関係の重要性については

さきにエバリー代表ヤングマン大使にも話合つた

この問題は自分も検討に出かけた。日本の経済

と云うのであるが、ドル価値が維持され、アメリカ

経済が拡大していくことは、世界平和のため

に不可欠であり、<sup>繁栄の</sup>日本のためにも不可欠である

と考えている。そのための協力を惜しまない。

大総裁 その事情はお互い様であり、強く

かつ健全な日本経済は米国のため

に利益である。自分も日本が軍事的役割

を果すことは問題があることを承知している。

しかし一国の経済的影響力というものは

極めて重要であり、経済的に強力な日本

が東南アジアと太平洋地域、全球の

経済発展を助けようことを認識している。

米国の新膚に日本の激しい競争を非

難する聲が現れているが、自分は同意

しない。公正な競争はむしろ望ましい

ものである。ただし不均衡が余りに



大まかな方向は双方に好ましい。

総理 自分としては 兩三年内に 平常収支の  
 黒字の幅を 国民総生産の 1% 程まで  
 し、その分を 对外援助に 振り向かせたい  
 と考えている。また 日本としては 政府援助  
 0.7% の目標を 速かに 達成したいと  
 考えている。

また、  
 日本は 豊かになったとはいえ、東京  
 (内題)  
 大阪をはじめとする 都市への人口集中 などが、  
 都市改造、住宅建設、公害対策、社会資  
 本の充実等の 課題に 直面している。社会

資本の蓄積<sup>率</sup>において 日本は 米国に 及ぶかに  
 及ばない。従って 今後の日本は 国内において  
 最大の投資を行わねばならない。内におい  
 て 国民の生活環境改善の投資を行い、  
 外に対しては 後進国援助を進めるべ  
 きである。援助については 東南アジア、  
 韓国等には 具体的スケジュールを定め  
 効果的の援助を行っていく方針であり、  
 また ジェネラル・アグリーメント 戦火が収まった  
 暁には 民生安定のための援助を大  
 幅に拡大するべきと考えている。日本は

UNCTAD の 70年代中に 政府援助を  
 国民総生産の 0.7% にする ことを約束した  
 が、これは <sup>現在の</sup> 自衛隊の予算とほぼ <sup>等</sup> 同額である。  
 日本は米国の援助を待て 過去4分の1  
 世紀中に 大まか 経済成長を 押し上げる ことが  
 充分な 発展 作 業 的 事 業 的  
 であるが、今後は 低開発国の 開発の ために  
 充分の 負担を する 必要 がある。  
 大総領 <sup>(開発 促進 策)</sup> アジア太平洋 地域 における 日米  
 利益 が増した。  
 の 役割 が増した。 ~~高 増 行 動 性~~ 具体的 には  
 は インドネシア、タイ、インドシナ 半島 が 考え  
 られ、さらに インド、パキスタン、バングラデシュ

等の 開発 対象 となる 最低 の レベル  
 を 引き上げる ことが、最高 の レベル を さらに 3) 上  
 げる 所以 である。  
 キンシロバカ 西欧諸国 には 日米 から 譲  
 い ている ところ であるが、今日 には 日本 の 役割 的  
 は 北 米 や アジア 太平洋 地域 に 限 ら ない。  
 日本 は 7 連、西欧 にも 匹敵 する 経済 的  
 パワー センター である。 この 意味 での 日米  
 間 の 関係 性、 <sup>米</sup> 日本 と EEC と の 協力 的  
 の 必要 性 あり。  
 総 理 日本 と EEC と の 拡大 EEC と は 今後

協<sup>調</sup>力<sup>に</sup>行<sup>く</sup>方<sup>針</sup>に<sup>あ</sup>る。

こ<sup>の</sup>作<sup>り</sup>日<sup>本</sup>が<sup>実</sup>力<sup>を</sup>つ<sup>け</sup>た<sup>の</sup>は<sup>最</sup>近

ひ<sup>た</sup>り、か<sup>ら</sup>安<sup>保</sup>理<sup>の</sup>常<sup>任</sup>メ<sup>ン</sup>バ<sup>ー</sup>に<sup>な</sup>る<sup>こ</sup>と<sup>を</sup>、  
積<sup>極</sup>的<sup>に</sup>、  
政<sup>治</sup>的<sup>な</sup>役<sup>割</sup>を<sup>果</sup>す<sup>こ</sup>と<sup>に</sup>て<sup>は</sup>欧<sup>州</sup>の

反<sup>対</sup>を<sup>招</sup>く<sup>お</sup>そ<sup>か</sup>あ<sup>る</sup>。こ<sup>の</sup>意<sup>味</sup>は

招<sup>介</sup>  
米<sup>国</sup>の<sup>幹</sup>線<sup>が</sup>ほ<sup>と</sup>こ<sup>に</sup>あ<sup>る</sup>。

大<sup>統</sup>領<sup>は</sup>日<sup>本</sup>を<sup>安</sup>保<sup>理</sup>の<sup>常</sup>任<sup>理</sup>事<sup>国</sup>と<sup>す</sup>る

こ<sup>の</sup>米<sup>国</sup>の<sup>方</sup>針<sup>に</sup>あ<sup>る</sup>。訪<sup>問</sup>中<sup>に</sup>先<sup>立</sup>ち

ヒ<sup>ー</sup>ス、ホ<sup>ン</sup>ズド<sup>ー</sup>、フ<sup>ラ</sup>ン<sup>ク</sup>の<sup>会</sup>談<sup>し</sup>た<sup>際</sup>、

自<sup>ら</sup>こ<sup>の</sup>は<sup>米</sup>、西<sup>欧</sup>と<sup>並</sup>に<sup>は</sup>日<sup>本</sup>の<sup>重</sup>要<sup>な</sup>  
(3<sup>ヶ</sup>国<sup>と</sup>し<sup>て</sup>)

性<sup>を</sup>強<sup>調</sup>し<sup>た</sup>。

キ<sup>ン</sup>ズン<sup>バ</sup>ー ヒ<sup>ー</sup>ス<sup>首</sup>相<sup>が</sup>9月16日<sup>に</sup>訪<sup>日</sup>

す<sup>る</sup>前<sup>に</sup>、い<sup>わ</sup>ば<sup>バ</sup>ー<sup>ミ</sup>ン<sup>グ</sup>の<sup>会</sup>談<sup>の</sup>系<sup>統</sup>と

こ<sup>の</sup>日<sup>英</sup>の<sup>協</sup>力<sup>関</sup>係<sup>に</sup>か<sup>い</sup>ヒ<sup>ー</sup>ス<sup>首</sup>相

と<sup>連</sup>絡<sup>を</sup>と<sup>る</sup>こ<sup>と</sup>に<sup>あ</sup>る。こ<sup>の</sup>長<sup>は</sup>

内<sup>密</sup>に<sup>伝</sup>へ<sup>ら</sup>れ<sup>た</sup>。

大<sup>統</sup>領<sup>は</sup>米<sup>国</sup>が<sup>こ</sup>う<sup>い</sup>ふ<sup>こ</sup>と<sup>を</sup>す<sup>る</sup>の<sup>は</sup>、そ<sup>の</sup>が<sup>ら</sup>

米<sup>国</sup>自<sup>ら</sup>の<sup>利</sup>益<sup>を</sup>も<sup>た</sup>ら<sup>せ</sup>る<sup>こ</sup>と<sup>に</sup>あ<sup>る</sup>。拓<sup>大</sup>

●ECは<sup>巨</sup>大<sup>な</sup>経<sup>済</sup>力<sup>を</sup>保<sup>有</sup>す<sup>る</sup>。従<sup>っ</sup>て

日<sup>米</sup>両<sup>国</sup>が<sup>外</sup>部<sup>に</sup>留<sup>ま</sup>り<sup>て</sup>窓<sup>か</sup>ら<sup>は</sup>EEC

と<sup>の</sup>む<sup>ま</sup>込<sup>め</sup>は<sup>い</sup>う<sup>た</sup>け<sup>は</sup>不<sup>十</sup>分<sup>な</sup>こ<sup>と</sup>、

日<sup>米</sup>と<sup>し</sup>て<sup>は</sup>ECに<sup>加</sup>盟<sup>は</sup>こ<sup>の</sup>こ<sup>と</sup>に<sup>あ</sup>る。EC

の指導者も協力体制をとり、破壊  
 的ではなく建設的な競争を行うように  
 心がけなければならない。  
 総理 明年1月 英国が EC に加入した後  
 後、EC が域内経済中心の役割を  
 担い、州モロ一主義へ走り、恐れがある。二  
 加え、ソ連、中共がその影響力の拡大  
 を図ろうとしていること、世界は甚だあつた  
 ことになる。従って米、日本、EC が相互  
 の連絡を密にし、援助、貿易の拡大等  
 を図らなければならない。その際

米国の自由圏の中心であり、アメリカ  
 を中心として日本と EC が <sup>協定</sup> 結び、  
 自由貿易協定を締結する体制が望ましい。  
 大統領 貴総理は近く北京を訪問される  
 が、日中関係の将来をいかに評価し  
 ぶられるか。貴方が指摘しているのは、  
 中共に対する日米の目標が同一 (Identical)  
 である必要がある、ということである。日本の総  
 理大臣の目標は、自国の利益に奉仕  
 することであり、米国の大統領と同じこと  
 である。ここ日米の両国の overriding

interests とい、日米両国が 中国政策  
 互に相反したり、対立したりするところがあるよう  
 西に慮すべきに考へるので、この問題について  
 上りのである。  
 総理 結論から文に申上りると、まず  
 日中国交回復により、日米関係が 不利益  
 を蒙るは否である。日中関係の改善は  
 最終的には米国の利益につながることを  
 考へる。  
 中国に対する方針は二つの行先が  
 考えらる。その一つは 中共 封じ込め

であり、もう一つは 開放体制を維持し  
 中共をこれへ導くやり方である。日米両国  
 は対中政策の先例の 聖験を有しているが、  
 生活水準の低い国を封じ込め 鎖国を  
 強いると、先方はかえって 国内的に 團結  
 する、さらに 北越援助の 北支撃に  
 熱を上りかゝる。開放体制へ導く  
 貴大統領の北支訪問の結果、北が対米を條  
 約が良策であるから、自分としては 北支に  
 撃いて中共が北越を援助しなからせれば有利な  
 方向へ行くべきである。  
 貴大統領が訪中、訪中の結果  
 中共及びソ連とパイプを通じさせ、その上

北米にたいして 北米強化等の  
 短期決戦を挑んでおられるものと評  
 価している。  
 (日本と)  
 中国との関係は 明治以来 百年間の  
 経緯があるが  
 正味の関係を回復することにまだ行かま  
 るまい。 国交回復自体が マスコミが  
 喧伝するより メリットがあるものは 自分  
 自身で考える。 (これは 大きな流れである)  
 大きな メリットも 代り 大きな  
 マイナスもないと思っている。

日中関係は 日中関係  
 国交回復  
 国交回復は 中国側から 日中敵対関係  
 解除は 中国側から 対日敵視政策を  
 撤回し 国交回復は 柔軟に考え  
 やりよう、(中国側) 北鮮への支援や台  
 湾解放、東南アジアへの軍事援助、(中国側)  
 国に対する 内政干渉的行動 等々の  
 止めをばし 言うべきに なる。  
 (中国側) 内政干渉は 台湾である。 (中国側)  
 この関係が 現状のまま 推移すれば、ソ連  
 がかかると 考えられる。  
 (中国側) 内政干渉は 台湾である。 ソ連は 中国に  
 ジオストラクチャー 不凍港を 有して 強力  
 (朝鮮海峡、南シナ海と 自由な航行を 許す)  
 海軍を 保有している。 今後 台湾を

ソ連との関係も微妙である。しかし米國  
 米台関係  
 の台湾に対する関心がある限り大丈夫であ  
 る。  
 (日本の立場は)  
 日本にせよ太平洋をへたして中国を見  
 米國が中南  
 部の米國 ~~の~~ 状況とは異なる。米國  
 米大陸に付具体的な知識は同様に日本は中国の  
 に対し特殊の感情がある。(何時 よきか)  
 まして國交断絶状態を継続するに  
 得ない。  
 は困難な事情があるため、協理解を  
 得ない。  
 大統領 最近 タイのタクム首相から内密の  
 メッセージを受取ったが、その内容は

田中総理の訪中での「台湾問題」が成立  
 したが、台湾の経済的利益は保全  
 されるべきであり、二の英米間のタイの懸念  
 を自分(大統領)から直接貴総理へ伝  
 達してほしいというものであった。台湾  
 の経済的自立性の保全は米國といた  
 重視するところであり、上海コミニティ  
 おおりのため、米中が agree to dis-  
 agree にも問題がある。米國は台湾  
 の経済的自立のため、できる限りの ~~事~~  
 をする方針がある。二の英米間、台湾が

現に 国際金融機関において保有している  
 議席が維持されるよう 米國はできる  
 限り盡す心算である。これは、台湾の  
 議席保持が 台湾の 経済的自立性  
 (viable strong economic power)  
 の確保上 極めて重要なことである。  
 台湾の指導者は 貴總理の訪中を  
 (これは自分らと貴總理との間の問題)  
 大々 関心をもち 注視している。日本同様  
 (各分野)  
 如く如く台湾には 政治、経済、軍事、及び  
 指導者間の  
 (個人的な関係)を有している。既に 日米両國  
 は やい戻った事情から、それぞれ 中共に対し  
 よういふことになった。  
 従来とは異なった関係に入る。

~~判断をせよとの意を込めて現状である。~~  
 貴總理が 北京で どんな態度を  
 (not presume to suggest)  
 としよるべきかを 示唆する気はないが、  
 自分の至願が 申上りよは 中共、ソ連に  
 (隆の言葉)  
 折衝する原則は フラグステイク 存託合  
 いを行ふ 先ず指導者の 敬意を得る  
 ことである。中ソ兩國はこれに 日本  
 を 経済的 巨人として 評価している。従って  
 日本に対しては 彼らに対し 口實 餘りよ  
 (position of a supplicant)  
 持たざるべき 必要は 毛頭ない。  
 共産主義國、これに 中ソとの 関係の



●改善~~の~~は、相互の敬意と  
 平直な討議によつてのみ実現~~し~~し、  
 というのが米国の経験がある。噴原<sup>ノ</sup>によつ  
 て実現するものではない。中ソに對する  
 日本の立場は米国のそれと類似しており、日  
 (その結果の理由から)  
 本も兩國との関係の改善を必要とし  
 いるが、アスコウも北京もそれだけの理  
 由から日本があるは米国の関係改善を  
 必要としているのである。そこで、この  
 (も真に)  
 國との関係改善する基礎があるのである。  
 キンシンジャーが、この辺のことを心得て

確たる態度で臨む(ニヒリ)中ソ兩國  
 との関係改善の基礎が築かれたのである。  
 キンシンジャーの成果は自分でではなく、全く  
 大統領の業績に帰すべきものである。自分  
 とには北京訪問の際、大統領の指示に  
 基き、相互性の原則に立つこと、米中  
 それぞれ友邦の犠牲に於いて接近を  
 けることは「<sup>ニヒ</sup>」というラインで話合つた  
 が、これが成功の原因であった。当時  
 牛場大使は、この裏に疑念をもち、2日  
 に1度位、自分のところへ来られた。

大総領 プレスの説明ぶりについてあるが、  
 中国問題がとり上げられたニヒモのハ、日米  
 双方が夫々の必要及び利益に従って  
 中共との関係を進めて行くが、両国は  
 相互に相手国の対中政策に影響を及ぼさ  
 ず、これは試みながら、というラインで説明する  
 のがよいと思う。  
 総理 これを結構である。念のため申上  
 げたいのは、日本は北京の敵、  
 レールにのって国交を回復するのは  
 ない、即ち先方の言なりには決してなうぬ

というニヒである。日本の自由圏の一國と  
 しての立場、日米関係への配慮の上に立つて  
 回答をすべき前提に  
 (言合おうのである。  
 日中交渉の模範についてはすべて  
 連絡する。  
 大総領 中共の指導者は intelligent  
 pragmatic であり、hard bargainers  
 である。しかし一旦約束したことは  
 きちんと (impeccable) に守る。  
 彼らの交渉の特徴は長期的な  
 ものの見方をして、短期的利益の考慮

の政に 長期的視 野を見失うことは  
 な... ことである。

総理 日本は 過去百年間 絶えず 中国と  
 の間に 戦争、紛争を繰り返してきた。それ  
 だけに 中国については、かなり よく知っている  
 面もある。過去 ~~4分の1世紀~~ 4分の1世紀  
 (先方が望んでいられなかった)  
 は 国交が正常な状態にあったか、 結局  
 中央を封鎖するよりも、国交を用いて交渉  
 ルートをもつ方が 究極的に アジアの平和  
 に寄与すると思えるに至った。 国交が  
 樹立され ~~...~~ 内政不干渉の原則を

つらぬき得れば プラスがある。  
 大統領 うまく行くといい。(hope for the best)  
 総理 日米間の利益は必ず守る。 については  
 (この)  
 台湾問題については 米国の支援、~~...~~ 斡旋を  
 お願いする。

大統領 明日は 台湾について さうに少く  
 ぶれなく、また 朝鮮問題について 討議  
 したい。 ヴェトナム問題についての 米側の  
 考え方を 申し上げたい。

総理 朝鮮の話が ~~...~~ 一言申し上げる  
 が、 韓国は 日本防衛上の 生命線  
 あることに 変わりない。 日本としては 韓国

を 経済分野 等の 援助するが、米國  
 については 駐留軍を 撤収しないでも  
 たい。  
 大統領 しないつもりがある。(We will not)  
 キンシジャー 韓國の安全は 日本自身の  
 安全と切り離しえない。 安保条約上の  
 在日 基地の使用が 制限されることは  
 結局は 韓國に米軍を 駐留させたこと  
 ともなる。  
 大統領 日本、<sup>の防衛と</sup>韓國、~~台湾~~の防衛は  
 分離して考えることはできない。

キンシジャー ~~その意味が~~ 最近の 戦車  
 が 動けなくなっている。  
~~輸送阻止事件のことで事態が~~  
~~悪化する~~  
 総理 ~~安保条約と~~ 緊密な。 戦車  
 問題は 速かに 片づける。  
 (3)